

研究代表者 所属・職：経済学部・准教授

氏 名：原田 忠直

研究課題名：現代中国社会における「包（請負）」システムの利益分配構造の解明

#### 取り組み状況

「包」システムの利益分配構造を解明するため、本研究プロジェクトでは、2016年夏（8月）、2016年冬（12月～1月）、2017年度春（3月）の3回にわたり中国の広州市、上海市などで現地調査（主にヒアリング調査）を実施した。また、この期間中に、研究テーマに沿って、4回の発表を行った。発表内容は以下の通りである。

- ①2016年7月：愛知大学国際中国学研究センター主催第24回日中農業問題研究会「曖昧な制度」再考 「包」を巡る柏祐賢と加藤弘之の相違点。
- ②2016年12月：関西若手中国研究会第3回「包」の「特殊性」から読み解く中国経済・社会—加藤弘之先生が探し求めた中国の核心とは—。
- ③2016年12月：愛知大学国際中国学研究センター主催第25回日中農業問題研究会「包が進める規模拡大と日本への影響」。
- ④2017年2月：愛知大学国際中国学研究センター主催 ICCS 国際シンポジウム「新しい次元に向かう日中関係」「包」が進める農業規模拡大についての一考察（この発表に関する論文は、愛知大学 ISSCより出版される『新しい次元に向かう日中関係』に収められる）。

これらの研究会及びシンポジウムでは、中国経済学・社会学を専門とする多くの研究者より貴重な意見・見解などが寄せられ、それらをフィードバックしながら、調査に反映して研究を進めることができた。なお、今後の予定としては、7月1日の開催予定の「中国経済経営学会大会（春季研究集会）」において「包」から読み解く格差問題を発表する予定である。また、「包」の「特殊性」から読み解く「中国経済のシェーマ」—柏祐賢と加藤弘之が探し求めた中国研究の核心— というタイトルで、現在、『愛知大学 ICCS 現代中国学ジャーナル』に数回にわたり掲載する。これらをま

とめ、2017年9月末までに愛知大学中国研究科へ博士論文として提出する予定である。

#### 研究成果の内容

本研究プロジェクトでは、利益分配構造において、「包」研究の先駆者である柏祐賢、その継承者である加藤弘之が、発見できなかった点を日系企業の調査から明らかにすることができた。それは、「包」の関係を結ぶときの、第三者を選択するときの基準に関する問題である。そもそも、柏は、「第三者たる他の人」を選択する時、その基準を明確に示していない（加藤も同様である）。柏がその選択に関して述べている箇所を抜き出せば、「包」的第三者は、自己以外に求められた人である、「単に見出された人の発見があるのみ」というように、身分、地位、学歴、年齢、性別などの社会的因子が反映されているわけではない。むしろ、どこまでも「偶然の出会い」が支配している印象を持つ。もちろん、第三者の発見とは、宴会の席上、趣味を通してなど、日常生活のなかでの偶然によって、その関係が結ばれていくのが、その実態により近いことに間違いはない。しかし、今回の調査を通して、「偶然の出会い」のなかであっても、次のような選択基準が暗黙の了解として存在していたのではないかと思に至った。まず、二つ目の基準として、資金力を挙げるができる。たとえば、A氏からB氏へ、B氏からC氏へと、その請負人が末端へ行けばいくほどに、資金力は低下していく。つまり、「第三者たる他の人」の選択基準は、下降的なベクトルを有し、その先に、自分よりも資金力の乏しい「人」が発見されているケースが多い。二つ目の基準として、「包」の経験者であるかどうかという点は、それほど重視されていない。つまり、「包」に連なる「人」以外、たとえばそれが、まともな仕事すらない場合、具体的に

いえば、失業者や不安定就業者であっても、「偶然の出会い」を通して第三者の対象となり得ていた。言い換えれば、選択基準の下降的ベクトルは、とりわけ既存の「包」に連なる「人」の壁を突き破り、その外側にも及ぶものであったと推測される。そして、こうした下降的ベクトルに従い、社会の隅々まで第三者の選択領域が広がることによって始めて、柏の唱える「社会的安定」が、真の意味で達成されることになったといえる。逆に、「包」のメンバーが固定化され、それ以外の「人」が「包」へ参加する機会を失ってしまった状態になれば、両者は、明確に分断され、その境界線の外側に矛盾は蓄積し、やがて対立が生まれ、社会の不安定化を招くことになったのではなかろうか。このように、現代中国社会においても「包」による「利潤の社会化」という機能が失われることはなく、それが、経済格差をある程度是正し、社会の安定に直接つながっているといえる、ということが大きな研究成果である。なお、利益分配構造の研究に関しては、今年度は、中国社会の最底辺層に位置づけられている農民工を対象として、彼らがこの「包」の利益分配構造に組み込まれているのかどうか、を明らかにする調査を進めていく予定である。